

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 5352

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

福岡県

氏名 小川 修三

TEL (093) 622 - 7224

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	30,381	△ 3.3	720	△ 3.0	359	△ 12.2
12年9月中間期	31,428	40.3	742	-	409	-
13年3月期	63,749		1,856		1,211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	51	-	0.59	
12年9月中間期	△ 554	-	△ 6.31	
13年3月期	119		1.36	

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 87,919,200株 12年9月中間期 87,919,200株 13年3月期 87,919,200株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	0.00	-
12年9月中間期	0.00	-
13年3月期	-	2.00

(注)13年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	60,405	18,080	29.9	205.65
12年9月中間期	68,022	18,935	27.8	215.37
13年3月期	66,251	18,760	28.3	213.39

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 87,919,200株 12年9月中間期 87,919,200株 13年3月期 87,919,200株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	58,000	400	200	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円27銭

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,733		1,783		1,808	
受取手形	4,098		3,984		3,382	
売掛金及び完成工事未収入金	13,328		16,358		17,637	
棚卸資産	10,369		9,951		10,173	
繰延税金資産	409		464		357	
その他の	538		869		658	
貸倒引当金	33		30		31	
流動資産合計	30,446	50.4	33,381	49.1	33,987	51.3
固 定 資 産						
建物・構築物	12,016		10,832		12,416	
機械及び装置	6,005		6,629		6,288	
その他の有形固定資産	5,931		7,559		5,665	
無形固定資産	233		247		238	
投資有価証券	4,302		6,914		5,281	
出資金	675		675		675	
繰延ヘッジ損失	41		91		69	
繰延税金資産	57		-		-	
投資その他の資産	1,029		1,961		1,966	
貸倒引当金	333		272		337	
固定資産合計	29,959	49.6	34,641	50.9	32,264	48.7
資 産 合 計	60,405	100.0	68,022	100.0	66,251	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	6,494		8,782		8,842	
買掛金及び工事未払金	4,880		4,350		4,682	
短期借入金	10,370		12,940		12,240	
一年以内返済長期借入金	1,872		1,877		1,782	
未払法人税等	168		21		423	
未払事業所得税	57		57		115	
未払消費税等	103		145		95	
未払費用	3,004		2,214		2,402	
賞与引当金	1,079		1,095		1,086	
設備関係支払手形	234		570		224	
その他	699		466		565	
流動負債合計	28,963	48.0	32,523	47.8	32,461	49.0
固定負債						
長期借入金	4,554		6,426		5,533	
長期未払金	-		22		-	
退職給付引当金	331		302		543	
役員退職金引当金	162		161		195	
特別修繕引当金	37		214		25	
預り敷金・保証金	8,234		8,234		8,234	
スワップ債務	41		91		69	
繰延税金負債	-		1,109		427	
固定負債合計	13,361	22.1	16,562	24.4	15,028	22.7
負債合計	42,325	70.1	49,086	72.2	47,490	71.7
(資本の部)						
資本金	5,537	9.2	5,537	8.1	5,537	8.4
資本準備金	3,521	5.8	3,521	5.2	3,521	5.3
利益準備金	1,250	2.1	1,232	1.8	1,232	1.8
その他の剰余金						
別途積立金	4,517		4,517		4,517	
圧縮記帳積立金	1,148		1,085		1,085	
中間未処分利益	1,550		1,081		-	
(内中間利益)	(51)		(554)			
当期末処分利益					1,755	
(内当期利益)					(119)	
その他の剰余金合計	7,215	11.9	6,683	9.8	7,357	11.1
その他有価証券評価差額金	555	0.9	1,960	2.9	1,111	1.7
自己株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	18,080	29.9	18,935	27.8	18,760	28.3
負債資本合計	60,405	100.0	68,022	100.0	66,251	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目		当中間会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経 常 損 益 の 部	営業損益		%		%		%
	売上高	30,381	100.0	31,428	100.0	63,749	100.0
	売上原価	25,834	85.0	26,462	84.2	53,871	84.5
	売上総利益	4,547	15.0	4,966	15.8	9,877	15.5
	販売費及び一般管理費	3,826	12.6	4,224	13.4	8,021	12.6
	営業利益	720	2.4	742	2.4	1,856	2.9
	営業外収益	206	0.7	226	0.7	598	0.9
	受取利息及び配当金	99		102		257	
	有価証券売却益	-		1		1	
	その他の	106		122		339	
営業外 損益 の 部	営業外費用	567	1.9	559	1.8	1,242	1.9
	支払利息	167		180		379	
	退職給付費用	287		287		575	
	その他の	111		91		288	
	経常利益	359	1.2	409	1.3	1,211	1.9
特 別 損 益 の 部	特別利益	27	0.1	1,824	5.8	2,665	4.2
	前期損益修正益	-		20		-	
	投資有価証券売却益	2		5		427	
	土地等売却益	0		123		352	
	貸倒引当金戻入益	0		-		17	
	特別修繕引当金取崩額	-		53		245	
	ゴルフ会員権売却益	24		-		-	
	退職給付信託設定益	-		1,622		1,622	
	特別損失	257	0.9	3,157	10.0	3,570	5.6
	固定資産除却損、売却損	169		293		440	
退職特別加算金	-		482		555		
退職給付引当金繰入額	-		2,254		2,254		
ゴルフ会員権売却損	7		-		-		
その他の特別損失	80		127		320		
税引前中間(当期)純損失	-	-	923	2.9	-	-	
税引前中間(当期)純利益	130	0.4	-	-	307	0.5	
法人税、住民税及び事業税	214	0.7	51	0.2	571	0.9	
法人税等調整額	136	0.5	420	1.3	383	0.6	
中間(当期)純損失	-	-	554	1.8	-	-	
中間(当期)純利益	51	0.2	-	-	119	0.2	
前期繰越利益	1,498		1,514		1,514		
合併により引継いだ未処分利益	-		0		0		
合併受入分の税効果調整額	-		121		121		
中間(当期)未処分利益	1,550		1,081		1,755		

・重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

(2) 無形固定資産

鉱業権を除く無形固定資産は定額法によっています。また鉱業権については生産高比例法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

また、会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を営業外費用に計上しています。

なお、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理いたします。

(4) 役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき中間期末要支給の100%を計上しています。なお、この引当金は、商法第287条の2に規定する引当金にあたりません。

(5) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。この引当金は、商法第287条の2に規定する引当金にあたりません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

. 貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額		55,543百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	9,536百万円	
受取手形	16百万円	
3.保証債務残高		
債務保証	487百万円	
経営指導念書	300百万円	

(リース取引の注記)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額

	13年9月中間期			12年9月中間期			13年3月期		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
機械及び 装置	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 222	百万円 214	百万円 7	百万円 -	百万円 -	百万円 -
工具器具 及び備品	671	543	123	839	602	237	707	535	172
合 計	671	543	123	1,062	816	245	707	535	172

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
1年以内	70百万円	127百万円	106百万円
1年超	53 "	117 "	65 "
合 計	123百万円	245百万円	172百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
支払リース料	51百万円	78百万円	113百万円
減価償却費相当額	51 "	78 "	113 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額が零とする定額法によっています。

追加情報

1. 自己株式

前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式（当中間会計期間0百万円）は、中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正に伴い、当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に掲載しています。

以 上